|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | | 様式２ | |
| 推薦調書（実装部門）（注1） | | | | | | |
| 表彰区分 | 町・村 | | | 推薦都道府県 | 大阪府 | |
| 地方公共団体名 | 豊能町 | | | | | |
| 取組名称 | コンパクトスマートシティ実現に向けた公民連携による取り組み | | | | | |
| 連携自治体、企業、団体等 | 一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会 | | | | | |
| デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容） | （種類）（注2） | ② | （左記が①の場合の分野） | | |  |
| 【デジタルを活用した取組の全体概要】  〇一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会実証フィールドとして豊能町にて少子高齢化が加速する街を改善できれば、日本各地の類似課題を抱える自治体への支援に繋がる。高齢者・子どもを中心に見守り、ヘルスケア、移動など公民連携して課題解決に取り組める環境の構築を目指す。  【実施に至る経緯・動機】  〇令和２年８月に、大阪スマートシティパートナーズフォーラムに加入し、市町村が抱える地域・社会課題の解決に向け「スマートシティ」などの実証・実装に向けた取り組みを進めていく中、一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会が主体となり自治体版スマートシティアプリを活用したスマートシティ―サービスによる地域活性化の取り組みを進めることとなった。  【解決する課題の具体的内容】  〇少子高齢化が進む中、地域課題解決に向け、スマートフォン地域アプリ「とよのんコンシェルジュ」を活用し、健康データや日常生活の記録など共有し、買い物代行や移動手段の手配、見守りなどのサービスが受けられるように、住民のQOL向上を目指す。  🔸実装したサービス  とよのんコンシェルジュ、手続きナビ、見守りカメラ、テレビプッシュ  ヘルスケア（スマートバンド）  🔸実装を予定しているサービス  地域通貨、モビリティ（AIオンデマンド）、見守り  実装していくにために、デジタルインフラによるIT弱者の解消環境整備及び教育のために、町民向け「スマートフォン教室」等を行い、デジタルデバイドの解消を図った。 | | | | | |
| デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値） | ＜とよのんコンシェルジュ＞  登録者数：約900人  ＜スマホ（スマートフォン）教室＞  　〇第1回目：2021年12月開催（13回）　参加者数：延べ 67名  　〇第2回目：2022年 1月開催（13回）　参加者数：延べ113名  〇第3回目：2022年 2月開催（11回）　参加者数：延べ 94名  合計参加者数：延べ274名  ＜よろず相談所＞  　毎週月曜日及び土曜日　9時～12時　開館  　1日平均：10名来場（多い日は2時間で40名来場）  ＜アンケ―結果＞  〇第１回アンケート  Q28：スマートシティなんでも相談室（スマホがわからない、スマートシティサービスの使い方など色々と相談に乗ります）  ・利用したい…59.6%（240名回答のうち143名）  ・利用しない…15.4%（240名回答のうち37名）  ・わからない…20.0%（240名回答のうち48名）  ・未回答…5.0%（240名回答のうち12名）  —--------------------------------  〇第２回アンケート  Q8：教育（スマホ教室、学校ツールなど）  ・必要…80.5%（185名回答のうち136名）  ・不要…18.9%（185名回答のうち136名）  ・未回答…0.5%（185名回答のうち1名）  Q16：スマホ教室の「難易度」はいかがですか？  ・わかりやすい…73.5%（185名回答のうち136名）  ・難しい…19.5%（185名回答のうち36名）  ・未回答…5.0%（185名回答のうち13名）  Q17：スマホやスマートシティ関連のことで困ったら聞ける場所「よろず相談室」は必要ですか？  ・欲しい…86.5%（185名回答のうち160名）  ・いらない…8.6%（185名回答のうち16名）  ・未回答…4.9%（185名回答のうち9名）  —--------------------------------  〇第３回アンケート  Q16：スマホ教室を受講したい  ・利用したい…86.3%（80名回答のうち69名）  ・利用しない…13.8%（80名回答のうち11名）  Q17：スマホの使い方を知りたい  ・利用したい…85.0%（80名回答のうち68名）  ・利用しない…15.0%（80名回答のうち12名） | | | | | |
| 本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点 | スマホに慣れていただく取り組みとして、高齢者を対象にウォーキングアプリを活用した健康事業や、避難訓練を実施し、避難経路や避難所の情報が一早くアプリに表示されるなど、住民の安全安心に繋がった。  「スマホ教室」開催時には、各企業からプレゼンも盛り込み、豊能町スマートシティの取り組みを、広く住民に周知することができた。併せて、教室内で、地域通貨やキャッシュレス体験をデモ機で行い、よりリアルな買い物シーン等を想定した体験会となった。  スマホ教室が終了した後も、スマホで分からないことや、スマートシティ事業に関する窓口として「よろず相談所」を開設。平均して毎回10名ほどの来場者があり、スマホやスマートシティへの関心が高まった。 | | | | | |
| 今後の展望 | スマホ教室受講者アンケート結果や「よろず相談所」での相談内容等を踏まえ、「住民のQOLを底上げする事業」として、引き続き「スマホ教室」等を実施してく予定。  併せて、「とよのんコンシェルジュ」アプリを活用したサービスを、住民ニーズも取り入れながら、公民連携による地域課題に取り組み、住民のQOL向上を目指す。また、各自治体にも横展開し、誰一人取り残されないためのプラットフォーム作りに寄与する。  　住民のニーズを把握しながら、企業の醸成を図り、住民と一緒に作っていくスマートシティを目指す。 | | | | | |
| 注1：　行や列の追加は行わないでください。行や列を拡大していただくのは差し支えありませんが、最大２ページ　　　　の内で作成をお願いします。  注2：　以下の①または②のいずれかを選択  　　　　①　域内市町村の取組で、デジタルの活用により、次の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と  　　　　　豊かさの向上や地域の産業振興につながっているもの。  　　　（・医療　・教育　・子育て　・物流　・交通　・農林水産業　・中小企業　・観光　・防災）  　　　　②　域内市町村の取組で、高齢者、障害者などデジタルに不慣れな人々がデジタル機器・サービスの利用方  　　　　　法を学ぶことができる環境づくりを既に進めるなど、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる、「誰  　　　　　一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの。 | | | | | | |

|  |
| --- |
| 「スマートシティ実現に向けたデジタルインフラによるIT弱者の解消環境整備及び教育」概要図 |
| 「豊能町コンパクトスマートシティパーク」実施体系図    ＜とよのんコンシェルジュ＞  **誰でも簡単にスマートシティサービスを選べるスマートシティアプリ　“とよのんコンシェルジュ”**  **とよのんコンシェルジュが解決！**  **課題解決するアプリが増えると・・・**      **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **AP**  **携帯がアプリだらけで、**  **何を選んだらいいのか**  **分からない！**  **IT基盤がとても重要**  **“とよのんコンシェルジュ”を中心にした自治体、企業、住民みんなで育てるスマートシティ**              **“とよのんコンシェルジュ”（データ連携型スマシアプリ）概要**      スマホの画面を見せる人のイラスト（女性）  アプリは日々進化し続けます  4月15日に大型アップデート完了  **“とよのんコンシェルジュ” “スマホ教室” “よろず相談所”周知チラシ**    ＜とよのんコンシェルジュ＞    ＜スマホ教室＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜よろず相談所＞      **R3 総務省＆国土交通省での採択内容　　　　　　　事業費：3.2億円**  **■事業のセールスポイント**  　　 IT人材不足・予算不足の自治体でも無料や低額でスマートシティをスタートできるコンパクトスマートシティプラットフォーム（ＣＳＰＦ）の実装・実証を行い、全国で住民のQoLの  向上及び　地方創生を目指す自治体を支援するプロジェクトです。**基本となるCSPFは自治体に無償**で提供されます。 　（現在30社60サービス以上から自治体がサービスを選ぶだけで住民サービスが直ぐに始められるプラットフォーム。選択後も変更・拡張可能）    **■本事業全体の概要**  CSPF実証フィールドとして豊能町にて少子高齢化が加速する街を改善できれば、日本各地の類似課題を抱える自治体への支援に繋がる。高齢者・子どもを中心に見守り、ヘルスケア、移動など公民連携して課題解決に取り組める環境の構築を目指す。  **サービスは**  **企業から提供**    **■対象区域の概要**  光風台地区  67.5ha  2049世帯（4353人）  **■対象区域のビジョン**  リトルエストニア（北欧のフィ ンランド  やエストニアのデジタルサービスとゆと  りある生活文化を取り込み住民QoL向上を目指す。）  **基本のプラットフォームを自治体に**  **無償提供**  **R4 デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用を検討** |